

学校法人 福 原 学 園
令和 6 年度事業報告書

令和 7 年 5 月

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 建学の精神および設置する学校・学部・学科等	
(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数	
(3) 役員・評議員・職員の概要	
2. 事業の概要	6
◆九州共立大学	6
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆九州女子大学・九州女子短期大学	13
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆自由ヶ丘高等学校	21
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆九州女子大学附属折尾幼稚園	26
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	29
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆九州女子大学附属鞍手幼稚園	32
(1) 教育（学生・生徒・園児支援を含む）	
(2) 連携	
(3) 運営	
◆法人全体（法人事務局）	37
(3) 運営	
3. 財務の概要	40
(1) 活動区分資金収支	
(2) 事業活動収支	
(3) 貸借対照表	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神および設置する学校・学部・学科等

建学の精神

自律処行（自らの良心に従い、事に処し善を行う）

設置する学校・学部・学科等（令和7年3月31日現在）

1) 九州共立大学／大学院

経済学部	経済・経営学科 地域創造学科
スポーツ学部	スポーツ学科 こどもスポーツ教育学科
経済・経営学研究科	経済・経営学専攻
スポーツ学研究科	スポーツ学専攻

2) 九州女子大学／大学院

家政学部	人間生活学科 生活デザイン学科 栄養学科
人間科学部	人間発達学科 児童・幼児教育学科 心理・文化学科
人間科学研究科	人間科学専攻

3) 九州女子短期大学

子ども健康学科 専攻科	子ども健康学専攻
----------------	----------

4) 自由ヶ丘高等学校

全日制課程	普通科
-------	-----

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数 (令和6年5月1日現在)

1) 九州共立大学／大学院

①学部・学科

学部・学科名			1 年	2 年	3 年	4 年	合計
経 済 学 部	経済・経営学科	入学定員	360	350	350	350	1,410
		学 生 数	335	404	400	389	1,528
	地域創造学科	入学定員	50	80	80	80	290
		学 生 数	57	52	40	82	231
	計	入学定員	410	430	430	430	1,700
		学 生 数	392	456	440	471	1,759
スポーツ学部	スポーツ学科	入学定員	220	250	250	250	970
		学 生 数	291	285	265	291	1,132
	こどもスポーツ学科	入学定員	50	—	—	—	50
		学 生 数	41	—	—	—	41
	計	入学定員	270	250	250	250	1,020
		学 生 数	332	285	265	291	1,173
合 計		入学定員	690	690	680	680	2,740
		学 生 数	724	741	705	762	2,932

②大学院

研究科・専攻名			1 年	2 年	合計
大学院	経済・経営学専攻	入学定員	5	5	10
		学 生 数	6	13	19
	スポーツ学専攻	入学定員	5	5	10
		学 生 数	7	11	18
	計	入学定員	10	10	20
		学 生 数	13	24	37

2) 九州女子大学／大学院

①学部・学科

学部・学科名			1 年	2 年	3 年	4 年	合計
家 政 学 部	人間生活学科	入学定員	—	—	40	40	80
		学 生 数	—	—	44	47	91
	生活デザイン学科	入学定員	60	60	—	—	120
		学 生 数	43	36	—	—	79
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360
		学 生 数	71	74	100	86	331
	計	入学定員	150	150	130	130	560
		学 生 数	114	110	144	133	501
人 間 科 学 部	人間発達学科	入学定員	—	—	230	230	460
		学 生 数	—	2	184	192	378
	児童・幼児教育学科	入学定員	100	100	—	—	200
		学 生 数	95	83	—	—	178
	心理・文化学科	入学定員	90	90	—	—	180
		学 生 数	89	81	—	—	170
	計	入学定員	190	190	230	230	840
		学 生 数	184	166	184	192	726
合 計	入学定員	345	340	360	360	1,405	
	学 生 数	298	276	328	325	1,227	

②大学院

研究科・専攻名			1 年	2 年	合計
大学院	経済・経営学専攻	入学定員	5	—	5
		学 生 数	12	—	12
計		入学定員	5	—	5
		学 生 数	12	—	12

3) 九州女子短期大学

学 科 名			1 年	2 年	合計
子ども健康学科	子ども健康学科	入学定員	150	150	300
		学 生 数	110	85	195
計		入学定員	150	150	300
		学 生 数	110	85	195
専攻科	子ども健康学 専攻	入学定員	20	20	40
		学 生 数	34	26	60
計		入学定員	20	20	40
		学 生 数	34	26	60
合 計		入学定員	170	170	340
		学 生 数	144	111	255

4) 自由ヶ丘高等学校

学科名			1 年	2 年	3 年	合計
普 通 科		入学定員	480	480	480	1,440
		生 徒 数	495	435	536	1,466
合 計		入学定員	480	480	480	1,440
		生 徒 数	495	435	536	1,466

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

利用定員	満 3 歳	年少	年中	年長	合計
180	5	57	53	54	169

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

利用定員	満 3 歳	年少	年中	年長	合計
230	7	70	70	72	219

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

利用定員	満 3 歳	年少	年中	年長	合計
90	1	27	25	28	81

(3) 役員・評議員・職員の概要（令和7年3月31日現在）

1) 役員

理事長	福原 公子
副理事長	奥田 俊博（九州共立大学学長） （九州女子大学・九州女子短期大学学長）
常務理事	西田 幸生
理事	永尾 昇（自由ヶ丘高等学校校長）
理事	三宅 正起
理事	船津 京太郎
理事	羽田野 隆二
理事	白石 穰一
理事	鮎川 典明
監事	大島 秀樹
監事	吉原 洋

①責任限定契約の内容の概要

当法人は、非業務執行役員（理事・監事）との間に責任限定契約を締結している。責任限定が認められるのは、当該役員が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

②役員賠償責任保険契約に関する事項

当法人は、すべての役員を被保険者とした、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補填の対象外としている。当該契約の保険料は、当法人が負担する。

2) 評議員 20人

3) 教育職員

①九州共立大学

学部名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
経済学部	19	8	10	0	0	37
スポーツ学部	19	3	19	0	4	45
共通教育センター	3	0	1	0	0	4
合 計	41	11	30	0	4	86

注：学長および特別客員教員は除く。

②九州女子大学

学部名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
家政学部	13	3	4	0	6	26
人間科学部	16	12	5	0	0	33
共通教育センター	0	0	0	0	0	0
合 計	29	15	9	0	6	59

注：学長および特別客員教員は除く。

③九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
子ども健康学科	8	3	3	0	1	15

注：学長は除く。

④自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
64	13	77

注：校長は除く。

⑤九州女子大学附属幼稚園

幼稚園名	教諭
折尾幼稚園	11
自由ヶ丘幼稚園	14
鞍手幼稚園	5
合 計	30

注：園長は除く。

4) 事務職員

所 属	職員
法人部門	32
九州共立大学	38
九州女子大学	24
九州女子短期大学	5
学術情報センター	10
自由ヶ丘高等学校	7
九州女子大学附属折尾幼稚園	1
九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	1
九州女子大学附属鞍手幼稚園	1
合 計	119

注：法人部門には、経営企画本部および保健センターの職員を含む。

2. 事業の概要

◆九州共立大学

〔1〕教育（学生・生徒・園児支援を含む）

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

① 教育課程の充実

単位の実質化に向けて、成果指標に掲げる「適切な事前事後学修を促す授業の実施率」、「アクティブラーニングの要素を含む授業の実施率」を検証するため、全教育職員を対象に、担当する授業科目におけるアクティブラーニングの実施率に係る設問項目を追加してアンケート調査を実施するとともに、アクティブラーニングを活用した授業展開について教育職員に再認識を求めた。また、成績基準の明確化・厳格化に向けて、成績不振学生(GPA1.0 未満)を対象に担当教育職員が個別面談を実施し、組織的な修学支援を行った。

こどもスポーツ教育学科の開設に伴い、卒業要件履修区分の最低修得単位数を改訂・補正したカリキュラムツリーの運用を開始した。ディプロマサプリメントを今年度の卒業生へ配付するとともに、三つの方針に基づく学修成果を点検・検証した。

成果指標／目標値	実績値
適切な事前事後学修を促す授業の実施率 100%	100%
アクティブラーニングの要素を含む授業の実施率 100%	93%
授業評価アンケートにおける授業時間順守の割合 80%	93.3%
学生生活実態調査アンケートにおける履修系統図の理解度 50%	76.9%

② 免許・資格取得

教員採用試験合格に向けた支援として、教職課程を履修する経済学部とスポーツ学部の3、4年生を対象に教員採用試験対策、模擬授業、面接指導等を実施した。また、両学部の全学年を対象に6月より教員採用試験対策講座を実施した。さらに、小学校教員養成については、教員採用試験二次試験対策として英会話指導の講座を5回実施した。

経済学部で取得可能な主要資格の合格に向けた講座を実施したが、資格取得を目指す学生の意欲低下が目立ち、成果指標の目標値を達成することができなかった。スポーツ学部では、アスレティックトレーナーおよびトレーニング指導者の試験合格に向けて、3、4年生を対象に試験対策と模擬試験を実施するとともに外部講師を招聘した特別授業と実技試験対策を実施した。また、やる気支援、オフィスアワーの時間を活用して学生の資格取得に向けた支援も行った。スポーツトレーナーについては、受験希望者がいなかったため特段の対策は行っていない。

成果指標の教員採用試験合格者の内訳は、経済学部2人、スポーツ学部11人、卒業生56人（経済学部4人、スポーツ学部52人）であった。経済学部で取得可能な主要資格の合格者の内訳は、ファイナンシャルプランナー(FP)2級4人、FP3級4人、日商簿記検定2級4人、日商簿記検定3級9人、宅地建物取引士7人、国内旅行業務取扱管理者6人、総合旅行業務取扱管理者1人であった。

成果指標／目標値	実績値
小・中・高・養護の教員採用試験合格者数 16 人	13 人
経済学部で取得可能な主要資格の合格者数 56 人	35 人
アスレティックトレーナー(JSP0) 合格者数 2 人	1 人
スポーツトレーナー(JPSU) 合格者数 3 人	0 人 (志願者なし)
トレーニング指導者(JATI) 合格者数 10 人	7 人

③ 退学・除籍防止、学修支援

前期・後期ともに第 3 週目までの出席不良学生を担任教育職員に通知し、個別指導を実施して出席率の改善に取り組んだが、退学率は昨年度より 0.1%微増し 3.3%であった。学科別の退学率を見ると、経済・経営学科は 1、2 年生の割合が高く、1 年生 28.3%、2 年生 41.5%であり、スポーツ学科は 3、4 年生の割合が高く、3 年生 28.9%、4 年生 34.2%であった。退学理由は学習意欲の低下が最も多く 26.5%で昨年度より 9.3%増加した。また、経済的理由による除籍の防止策として貸与奨学金の提案に努めた結果、除籍率は昨年度より 0.1%減少し、0.4%であった。

授業評価アンケートの授業満足度における「非常に満足している」の占有率は 55.1%、「ある程度満足している」の占有率は 32.3%であった。アンケートの結果は教育職員に提供し、授業改善を依頼した。また、学生生活実態調査アンケートの学生満足度における「満足している」の占有率は 31.0%で、目標値の 30%を達成した。

免許・資格・進路に係る支援として、教育職員によるやる気支援を授業時間外で実施するとともに、学生の学習効果を高める観点から教育課程内で密接に関連する科目の履修を推奨した結果、計 91 件、累計 851 コマのやる気支援を実施し、受講した学生は累計 4,438 人であった。

やる気支援を受講した学生(卒業生を含む)45 人のうち、進路が決定した学生は 43 人で、進路決定率は 97.7%となり目標値 97.0%を達成した。

成果指標／目標値	実績値
退学率 2.4%	3.3%
除籍率 0.4%	0.2%
授業評価アンケートの授業満足度における「非常に満足している」の占有率 96.0%	55.1%
学生生活実態調査アンケートの学生満足度における「満足している」の占有率 30.0%	31.0%
やる気支援(免許・資格・進路)受講者の資格取得試験等合格者数 45 人	26 人
やる気支援(免許・資格・進路)受講者の進路決定率 97.0%	97.7%

④就職支援

就職担当職員による個別指導をはじめ、4年生の民間企業への就職を希望する未内定学生を対象に、10月に学内合同企業セミナーを開催したほか、学外で開催された「合同企業説明会」「インターンシップフェア」に学生をバスで引率して参加させ、内定率・就職率の向上に取り組んだ。また、公務員を希望する学生を対象に、K-CIPを中心とした教育課程内の取り組みやオフィスアワー、やる気支援の時間を活用して支援を実施したが、公務員試験の現役合格者は行政職10人、公安職41人と、いずれも昨年度より減少し、目標値を達成することができなかった。

キャリアデザイン科目の授業内等でインターンシップの重要性を認識させ、インターンシップ【短期】への参加を促したことにより延べ42人が参加した。

成果指標／目標値	実績値
上場企業【東証プライム・スタンダード・グロース・地方】内定率20%	17.6%
特定業界【金融・保険・JA等】内定率7%	6.3%
特定業界【卸業・小売業】就職率20%	29%
公務員合格者数100人計画(延べ数)60人	51人
公務員【行政職】合格者数(延べ数)15人	10人
公務員【公安職】合格者数(延べ数)45人	41人
地方企業等への就職決定率75%	51%
インターンシップ【短期】への参加者数(延べ数)150人	42人

(就職率および就職決定率の実績値は令和7年3月現在)

⑤研究活動の強化

科学研究費補助金の獲得のための支援として8月に学内説明会を開催し、41人が科学研究費補助金に申請した結果、2人が新規採択された。また、新たな競争的資金の獲得のため、科学研究費補助金以外の外部資金に係る募集情報を収集して情報を提供した。

教育職員が作成した研究計画書を教育運営委員会において共有するとともに、教育研究活動の自己点検のため、各教育職員が、研究の実績について個人点検・評価報告書を作成した。また、教育職員の研究実績の確認のため、全国学会誌への過年度の掲載件数について継続して集計した。

他大学の個人研究費の配分方針に係る情報を収集し、本学の教育職員に対する研究支援策について検討した。また、次年度の個人研究費の配分について、1月に配分方針を決定し、教育職員に通知した。

成果指標／目標値	実績値
科学研究費補助金採択件数5件	2件
全国学会誌等への掲載件数20編	15編

⑥私立大学等改革総合支援事業(タイプ1)選定

私立大学等改革総合支援事業(タイプ1)の設問項目「学習歴証明のデジタル化」

について、オープンバッジを含めたデジタル化の導入に係る説明会に参加し、情報を収集した。次年度も引き続き、学習歴証明のデジタル化の導入に向けて情報を収集して検討を進める。

設問項目「多様な背景を持った学生への修学支援」について、福原学園寄付募集ワーキンググループにおいて包括的連携協定を締結している企業等からの経済的支援を目的とした連携事業を検討したが実現できなかった。また、大規模災害により実家等が被災した学生を対象に、特別措置奨学生として修学支援を行う制度を整備した。

設問項目「数理・データサイエンス・AI 教育に係る科目の開講」に係る得点獲得に向けて、今年度入学生の教育課程の情報教育科目に「データサイエンス入門」科目を導入した。また、数理・データサイエンス・AI 教育の認定を受けるため、次年度の申請に向けた準備を開始した。

設問項目「学生の学修の幅を広げるような教育課程の工夫」について、今年度入学生の教育課程に、学びの幅を広げるため副専攻制度を導入して運用を開始した。さらに、副専攻制度に係る理解を促進させるため、次年度の入学生に向けた説明に活用するための手引き等の改正を実施した。

成果指標／目標値	実績値
満点に対する得点の割合 85.6%	76.3%

〔2〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校・卒業生との連携

自由ヶ丘高等学校との連携による入学者数の増加については、目標値より 16 人多く入学し、目標を達成することができた。本学の学生による高校生への学びの提供では、学生が自由ヶ丘高等学校の探究授業に関わった。また、学生を主体として自由ヶ丘高等学校の 3 年生に進路相談等を実施するとともに、九州女子大学・九州女子短期大学と合同で、次年度に九州共立大学、九州女子大学・九州女子短期大学のいずれかに入学する自由ヶ丘高等学校の生徒を対象に入学前教育を実施した。

今年度より学生ポータルサイト(UNIPA)のアンケート機能を利用して 12 月より卒業時アンケートを実施し、学位授与式当日までアンケートの回収を促したが、4 年生は後期に UNIPA を利用することが少ないことから卒業時アンケートの回収率の目標値を達成することができなかった。また、電子メールを利用して卒業生アンケートを実施したが、大学在籍時に使用していたメールアドレスを使用している卒業生が少ないため、目標値を達成することができなかった。

大学広報誌を計画どおり 2 回発行した(第 7 号、第 8 号)。発行した広報誌は、卒業生、全在学生の実家、同窓会役員、西日本地区の高校、学園協力会企業等に送付した。広報誌の送付時に得られた卒業生の情報(住所変更、逝去、転居先不明)については同窓会と共有するとともに、卒業生名簿の更新に活用した。

成果指標／目標値	実績値
自由ヶ丘高等学校入学者数 45 人	61 人
卒業時アンケートの回収率 85%	50.5%
卒業生アンケートの回収率 10%	7.9%

(入学者数の実績値は令和 7 年 4 月現在)

②国際交流の充実

4 月に 3 人、9 月に 5 人の外国人留学生を受け入れた。短期海外研修プログラムの説明会を実施し、結果として夏期に 5 人、春期に 10 人の本学学生が短期海外研修プログラムに参加した。

7 月に台湾総領事館と、9 月に台湾の銘傳大学の担当者と台湾の高校を卒業した学生の受け入れについて協議し、銘傳大学との協定締結に向けて調整した。12 月に、銘傳大学を訪問し協定を締結するとともに、台湾の金甌女子高等学校と稲江護家高等学校を訪問し協定締結について協議した結果、金甌女子高等学校と令和 7 年 4 月 1 日付で協定を締結することとした。

中国人学生を派遣している上海尚普情報コンサルティング有限公司および広州陸州懷志留学サービス有限公司との協定締結に向けて協議した。両企業とも、令和 7 年 4 月 1 日付で協定を締結することとした。

8 月に、ベトナム財政学院との協定締結に向けて協議した。また、1 月以降にハノイ国家大学との協定締結に向けて協議したが、協定締結には至っていない。

3 月に、アメリカのタコマ・コミュニティ・カレッジの担当者と短期海外研修プログラムについて協議し、次年度の協定締結に向けて検討している。

成果指標／目標値	実績値
短期海外研修プログラム参加者数 8 人	15 人
海外の大学等との新規協定締結 2 件	1 件

③私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）選定

自治体等のホームページを閲覧し、自治体等が提供する補助金・助成金の募集状況を継続して調査した。また、新規連携事業を増やすため、連携事業を一覧化したうえで連携している自治体に配付して自治体等と情報を共有した。さらに、地域連携事業に係る協定を締結していない近隣自治体に、他の自治体と本学との連携事業の実績を紹介することにより地域連携協定の締結を図った。

宗像市の「大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト」助成金に応募し、4 件が採択された。また、地域連携事業の質を向上させるため、事業プランの授業科目への組み込みについて検討するとともに、遠賀町との連携事業を「地域創造実習Ⅲ・Ⅳ」科目において実施した。

リカレント教育に活用可能なプログラムとして、副専攻制度の転用を検討するとともに、地域連携協議会においてリカレント教育の学外ニーズを確認し、外部委員より意見を徴したうえで、本学リカレント教育プログラムを検討した。

成果指標／目標値	実績値
満点に対する得点の割合 60%	54.5%

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修(SD・FD)

授業評価アンケートの調査を、学生ポータルサイト(UNIPA)を活用したWEB方式によって実施した。アンケート調査は、昨年度よりWEB方式に変更して回答率の向上に努めたが、システム障害の影響等が重なり、前期の回答率は67.7%、後期の回答率は52.6%で昨年度の回答率を下回る結果となった。また、アンケートの集計結果について、UNIPAの掲示機能を活用して教育職員へ通達した。自由記述については教務部で精査し、改善に資する意見等を学部長へ報告した。さらに、アンケートの見直しについては、次年度も引き続き検討する。

昨年度の個人点検・評価報告書(ティーチング・ポートフォリオ)は、学部長・センター所長・学科長が記載内容の確認・検証を行い、教育運営委員会の意見聴取を経て、評議会において審議・承認された。また、全学的な情報共有の観点から、グループセッションを通じて本報告書を全職員へ配信した。

真面目に授業に取り組む学生の学修を担保するため、「学修を妨げる行為等に係る申合せ」を策定して後期より運用を開始した。

FD研修会を7月と12月に実施し、欠席者には研修会の録画を配信して閲覧を周知するとともに、アンケートの提出を依頼することによりFD研修会の実施率を100%とした。また、福原学園事務職員等研修委員会において承認された研修計画に基づき、4月に全職員を対象にSD研修(学長所信表明)を開催し、学長より本学の運営に係る方針を明らかにして組織体制の強化を図った。さらに、7月に科学研究費助成事業に係る説明会、8月に財務会計研修会を計画どおり実施した。

成果指標／目標値	実績値
FD研修の実施率 100%	100%
SD研修の実施率 100%	100%

②定員管理

9月に事業計画アクションプラン進捗状況報告書において10月以降の課題を明らかにし、抽出した課題について年度末に点検して事業計画アクションプラン実績報告一覧表を作成した。

7月に科学研究費補助金の申請に向けたFD研修を、12月にアクティブラーニングの実践例と授業運営をテーマにFD研修を実施した。両研修終了後のアンケート調査を集計したところ、参考になったとの肯定的な意見が多く、特にアクティブラーニングにおける具体的手法について参考となったという感想が多数見られた。また、アセスメントプランの実施状況について分析・検証を行った。授業評価アンケートの結果を踏まえ、次年度上半に教育成果や学修成果等の分析・検証を実施する予定である。

入学者数について、経済学部、スポーツ学部ともに目標値を達成することができた。事業計画アクションプランの内容を確実に実践し、取り組み実績を評価・検証することにより、安定的な定員充足を目指す。

成果指標／目標値	実績値
志願者数 1,400 人	1,125 人
経済学部入学者数 400 人	406 人
スポーツ学部入学者数 337 人	354 人
経済・経営学研究科入学者数 6 人	5 人
スポーツ学研究科入学者数 7 人	3 人

(実績値は令和 7 年 4 月現在)

③広報活動の充実

高校教員との直接接触の機会として高校訪問および大学説明会、高校生との直接接触の機会として進学相談会およびオープンキャンパスを実施した。

大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄各県に高校訪問専従員を配置し、九州全県・沖縄県・山口県において、延べ 2,201 校(昨年 1,355 校)を訪問した。また、毎月高校訪問スタッフ打ち合わせ会を開催し、高校訪問の報告、本学の学び、学生の内定情報、受験情報等について共有するとともに、高校教員へ情報を提供して関係の構築を図った。

本学・福岡・熊本・鹿児島および大分で大学説明会を実施し、参加した 91 人の高校教員に本学の学びに係る情報を提供することができた。また、進学相談会に各県の高校訪問専従員と入試広報課員が積極的に参加し、高校生に対して本学の学びの特長等を説明した。

オープンキャンパスでは、学部ごとの説明会、学科の体験型模擬講義、個別相談、キャンパスツアー、学食体験等を行った。また、進学相談会およびオープンキャンパスにおける高校生との直接接触の機会を通じて本学の特長を周知した。オープンキャンパスの参加者を増加させるため、高校訪問や進学相談会で参加を促したほか、ホームページにオープンキャンパスの情報や各学科の情報等を掲示して情報を発信した。

成果指標／目標値	実績値
オープンキャンパス参加者数 1,300 人	1,307 人
大学説明会高校教育職員参加者数 80 人	91 人
進学相談会高校生参加者数 5,000 人	5,568 人
オープンキャンパス参加者の満足度 90%	95%
高校教育職員の本学への理解度・満足度 80%	70%
高校生の本学への理解度・満足度 80%	80%

④大学アセスメントの構築

三つの方針の点検・評価の実施について、各学部の現行の三つの方針を点検・評価を行うとともに、教育懇談会および教育運営委員会において教育職員へ意見を聴取した。また、次年度も引き続き、教育職員への意見徴取等を行うことについて評議会において決定した。また、アセスメントプランに基づき授業評価アンケートの授業満足度の結果と学生の成績を組み合わせた分析を実施した。分析結果は、次年度の第 1 回 IR 推進委員会において審議することとした。

アセスメントプランの評価指標を検証するため、アセスメントプランに基づいた取り組み内容および実施結果を集計した。

成果指標／目標値	実績値
アセスメントごとの自己点検実施率 100%	50%
数値目標項目を達成した指標項目比率 40%	43.4%

⑤危機管理体制の構築

危機管理体制構築の一環として、3 月に本学福秀寮において寮生を対象とした防災訓練(シェイクアウト訓練)を実施した。

今年度は実質的なマニュアルの作成には至らなかったが、文部科学省が発刊した「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」を法人事務局総務課と共有し、基本方針、対応方針策定のための準備を進めた。

本学が加盟する UNIVAS(大学スポーツ協会)が推奨する「安全安心認証制度」(スポーツ活動中の事故に対する補償制度)への加入に向けて、キャリア支援課において加入要件である「安全安心マニュアル」を策定し、「安全安心認証制度」に申請した結果、基準を満たしているとの評価を受け、認証された。

成果指標／目標値	実績値
危機管理体制の構築(訓練実施回数)1 回	1 回
危機管理体制の構築(目標「作成マニュアル 10 件」の達成率)	令和 6 年度は指標設定なし

◆九州女子大学・九州女子短期大学

〔1〕教育(学生・生徒・園児支援を含む)

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

①教育課程の充実

単位の実質化に向けて、シラバスにアクティブラーニングを活用した授業展開について記載して学生が授業展開を理解しやすいよう授業運営の充実を図った。また、教育職員に「授業時間の厳守およびシラバスに基づく全 15 回の授業実施の徹底について」を周知して出欠入力と授業の実施回数を確認するとともに、授業フィードバック・アンケート結果を検証し、適切性を確認した。

成績基準の明確化・厳格化を図るため、シラバスに基づいた授業の実施および成績評価方法の適切性を確認するとともに、次年度のシラバス作成において第三者の確認を行い、成績評価方法・評価割合、到達目標との関連について確認を行った。また、各領域の科目担当者会議において、GPA を活用した成績評価基準の平準化について協議し、次年度に向けて課題点等を共有した。

履修系統図の実質的な運用について、カリキュラムツリーに基づいた科目の順次性および科目間の関連性を教務委員会において検証した。

学修成果の可視化を促進するため、キャリア基礎演習の科目担当者会議において、学修ポートフォリオの様式および文字数について検証・見直しを行った。また、期末レポートに記載する内容に係る確認表を策定した。

成果指標／目標値	実績値
適切な事前事後学修を促す授業の実施率 100%	100%
アクティブラーニングの要素を含む授業の実施率 75%	80%
授業評価アンケートにおける履修系統図の理解度 98%	97%
学生生活アンケートにおける履修系統図の理解度 50%	80%

②免許・資格取得

生活デザイン学科では、教員採用試験対策講座、教員採用試験全国模試、模試受検後の講習会および自治体ごとの受験科目対策等を実施した。また、インテリア関連資格では、外部講師による資格取得支援講座と対策講座を行い、インテリアコーディネーターおよびインテリアプランナーの合格者をそれぞれ 1 人輩出した。

栄養学科では、国家試験対策として業者による模擬試験を毎月実施するとともに、栄養士実力認定試験を実施した。また、夏期および冬期休業期間を利用して特別補講を実施し、成績の向上に向けた個別面談、個別指導、成績不振学生に対する指導を昨年度以上に強化して取り組んだ。

児童・幼児教育学科では、教員採用試験対策、教員採用試験全国模試を実施し、過去 5 年間の平均合格率を上回ることができ、目標値を達成した。幼稚園・保育園については、採用試験対策を実施したが、公立の保育施設が大幅に減少し募集が激減した影響により、幼稚園および保育園の正規採用者数は目標値を達成することができなかった。

心理・文化学科では、教員採用試験対策講座、全国公開模試を実施し、試験後の事後指導および協同出版教職講座を導入した。教員採用試験合格者は目標値を達成した。

子ども健康学科では、養護教諭採用試験の一次対策として教職教養と専門(養護)の筆記試験対策講座を実施し、夏期および春期休業期間には二次試験対策に向けて面接、救急処置、模擬授業と口述諮問、集団討論、小論文等の対策指導を行った。また、模試を 3 回実施して事後指導を行った。公務員試験対策講座では、K-CIP 講座を活用した学生が公務員試験一次試験に 4 人合格し、二次試験、三次試験を経て 2 人が最終合格となった。

専攻科では、養護教諭採用試験の一次試験対策として教職教養と専門(養護)の筆記試験の対策講座を実施し、二次試験対策として夏期および春期休業期間に面接、救急処置、模擬授業と口述諮問、集団討論、小論文の対策指導を行った結果、7 人が最終合格となった。また、模試を 3 回実施して事後指導を行った。さらに、学生の学習意欲向上のための取り組みとして、学内外における保健指導の場面や学習支援活動の実践的な取り組みを実施した。

成果指標／目標値	実績値
(生活デザイン学科) 公立学校教員採用試験合格者数 6 人	3 人
(生活デザイン学科) インテリア関連資格試験合格者数 5 人	2 人
(栄養学科) 管理栄養士国家試験合格者数 65 人	61 人
(児童・幼児教育学科) 教員採用試験合格者数 44 人	49 人

(児童・幼児教育学科)幼稚園、保育園合格正規採用者数 45 人	36 人
(心理・文化学科)教員採用試験合格者数 5 人	9 人
(子ども健康学科)公立養護教員採用試験合格者数 2 人	0 人
(子ども健康学科)公務員保育士採用試験合格者数 1 人	2 人
(専攻科)公立養護教員採用試験合格者数 3 人	7 人

③退学・除籍防止、学修支援

退学率について、九州女子大学は目標値を達成したが、九州女子短期大学は目標値を達成することができなかった。退学の主たる原因は、就学意欲の低下および心の病であった。また、退学者は全員 1 年生で、そのうち 7 割が前期末に退学した。次年度は、指導履歴や面談所見等を踏まえ、学生への効果的な支援体制の構築に向けて、九州共立大学学習支援センターの事例を活用しながら検討を進める。

除籍率は、九州女子短期大学で目標値を達成することができなかったため、次年度の目標値の達成に努める。

学生満足度の向上については、11 月に学生生活アンケートを実施し、学生ニーズや課題点を把握した。今後は、様々な悩みを抱える学生に対する新たな支援体制(担当教育職員・キャリア支援課職員・学生の三者面談)の構築を目指す。

成果指標／目標値	実績値
退学率(九州女子大学)1.50%	1.39%
退学率(九州女子短期大学)1.50%	4.71%
除籍率(九州女子大学)0.30%	0.16%
除籍率(九州女子短期大学)0.30%	0.39%
学生生活アンケートの学生生活の満足度「非常に満足している」の占有率 30.0%	27.6%
授業フィードバック・アンケートの授業満足度「かなり満足している」の占有率 50.0%	49.1%

④就職支援

教職協働により、九州女子大学は「キャリアデザインⅡ、Ⅲ」、「インターシップⅠ」、九州女子短期大学は「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」の授業を運営した。その結果、キャリア支援課の事務職員と学生の距離が縮まり、学生の実情に応じた就職支援体制の強化に繋げることができた。

10 月に、北九州市にある日本 IBM 九州 DX センターと連携して、特定業界における内定率向上を目指したプログラミング講座を開催した。最新の技術やプログラム開発の基本的なスキルを学生に提供したことにより、特定業界への理解に繋げることができた。

業界研究の重要性を踏まえ、11 月に九州共立大学と北九州市役所が共同開催した「業界研究セミナー」に学生の参加を促し、学生 11 人が参加した。

キャリアカウンセラーによる就職指導を受けた公務員を志望する学生 2 人が、五島市役所と中間市役所の就職内定を得ることができ、目標値を達成した。

学生ポータルサイト (UNIPA) の掲示機能を活用して、公務員の行政職を中心に、延べ 18 件の求人情報を積極的に発信した。学生は掲示された情報をもとにさまざまな行政職に応募するなど学生の就職活動に寄与した。

成果指標／目標値	実績値
就職率(九州女子大学)96%	91.9%
就職率(九州女子短期大学)92%	96.6%
就職率(専攻科)84%	57.7%
特定業界【IT・ソフトウェア・情報通信業】内定率 5%	2.9%
公務員(行政職)合格者数 2 人	2 人

(就職率の実績値は令和 7 年 3 月現在)

⑤研究活動の強化

科学研究費補助金の採択率を向上させるため、今年度に科学研究費助成金の助成を受ける教育職員 2 人を講師とする学内研修会を開催し、科学研究費補助金の申請ポイント等に関する講演を行った。

大学の研究活動の活性化に向けて、学長方針に基づき特別教育研究プログラムを公募し、大学 4 件、短大 1 件を採択し、教育の質ならびに教育効果を高める研究支援を行った。また、個人研究費は、基礎研究費に加え、競争的資金への申請者、採択者および特別教育研究プログラムの研究協力者へ傾斜配分を行い、研究活動の支援を行った。

成果指標／目標値	実績値
科学研究費補助金採択件数 4 件	5 件
全国学会誌等への掲載件数 26 編	23 編

⑥私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）選定

8 月と 9 月に事務職員を中心に構成した私立大学等改革総合支援事業担当者会議を開催し、今年度の私立大学等改革総合支援事業(タイプ 1)の設問に対する取り組みと配点について確認した。今年度の得点は、九州女子大学 71 点、九州女子短期大学 57 点で、九州女子大学が当該事業に採択された。

教育の質の向上については、学習歴証明のデジタル化の導入に向けて現在導入している教務システムの調整が必要であることを確認し、費用対効果の検証および他大学の取り組み事例を参考にしたうえで、次年度も引き続き検討することとした。

高大接続では、多様な背景をもった学生への修学支援の要件の一部を満たしていないことを確認した。次年度の得点獲得に向けて、入学後の学び支援、企業と連携した取り組みについて継続して検討することとした。

データ活用による教育展開とデータ活用人材の育成について、九州女子大学では加算要件である科目を選択科目として開講していることを確認し、データサイエンス教育の必要性について検討した。また、多様な教育体制と社会との連携については、加算要件を満たすため、2 週間以上のインターンシップの実施について検討する必要があることを確認した。

成果指標／目標値	実績値
満点に対する得点の割合(九州女子大学)77%	73.1%
満点に対する得点の割合(九州女子短期大学)68%	58.8%

〔2〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校・卒業生との連携

自由ヶ丘高等学校からの入学者数は、九州女子大学、九州女子短期大学ともに目標値に対して2人少なく、目標値を達成することができなかった。自由ヶ丘高等学校からの入学者に対し、九州共立大学と合同で学生を主体とした入学前教育を実施し、入学前に取り組むべきことについて目標を設定した。

学生のファシリテーターおよびスチューデントアシスタントによる学びの提供については、大学の授業と日程が重なり、学びの提供に係る取り組みに参加できる学生がおらず、本学の学生をファシリテーターおよびスチューデントアシスタントとする学びの提供は実施できなかったが、九州共立大学の学生が学びの提供を実施していたことから、次年度は九州共立大学の実績を参考に九州女子大学、九州女子短期大学での取り組みを検討することとした。

卒業時(卒業学年)アンケートの回収率については、目標値を達成したが、卒業生アンケートの回収率は、目標値を達成することができなかった。

九州女子大学の「インターンシップⅠ」科目において実施したキャリア座談会では、卒業生の招聘が実現できなかったが、九州女子短期大学の「キャリアデザインⅡ」科目では、保育業界で活躍する卒業生5人をゲストスピーカーとして招聘した。卒業生と連携して実施したキャリア教育では、学生の職業観を深めることに繋がった。

成果指標／目標値	実績値
自由ヶ丘高等学校入学者数(九州女子大学)40人	38人
自由ヶ丘高等学校入学者数(九州女子短期大学)5人	3人
卒業時アンケートの回収率 86%	87.9%
卒業生アンケートの回収率 20%	16.1%

(入学者数の実績値は令和7年4月現在)

②国際交流の充実

4月に学部編入生2人、短期留学生5人、大学院生6人、計13人の外国人留学生を受け入れた。また、10月に研究生として2人の留学生を受け入れた。

日本人学生の海外留学を促進するため、短期海外研修プログラムへの説明会を実施し、夏期に9人、春期に11人が同プログラムに参加した。また、外国人留学生の受け入れを活性化するために、次年度も引き続き、中国および台湾の大学と新規の協定締結を進めることとした。

成果指標／目標値	実績値
短期海外研修プログラム参加者数 30 人	20 人
海外の大学等との新規協定締結 1 件	0 件

③私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）選定

芦屋町、北九州市、中間市と連携会議を開催し、計画した事業全てを実施した。芦屋町と、5 月にキャラバン隊による模擬保育、地域交流サロン 3 ヶ所で公開講座、町内公民館 3 ヶ所で祖父母学級を実施した。北九州市と、6 月に放課後児童指導員等研修会を実施した。中間市と、8 月に新たに連携事業として「認知症サポーター養成講座」を実施した。

産業界との連携事業については、折尾二三会主催の子ども向け仕事体験イベント「おりちょこランド」にボランティアとして学生 7 人を派遣した。また、10 月と 3 月に、外部評価委員会を開催し、各事業についての意見交換を行った。

地域の課題解決に向けた研究として、栄養学科の教育職員が北九州産業学術推進機構から受託研究の依頼を受け、「若松キャベツのレシピ開発と商品化」として研究を行った。

私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）の得点集計時に、地域教育実践研究センターと教務課において、得点を獲得できていない設問・項目を確認した。

成果指標／目標値	実績値
満点に対する得点の割合(九州女子大学)35%	33%%
満点に対する得点の割合(九州女子短期大学)31%	27%

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修(SD・FD)

FD 活動の強化・充実を図るため、教育活動および研究活動に関する FD 研修会を以下のとおり実施し、専任教育職員の参加率 100%を達成した。

(1)第 1 回 テーマ:研究活動に関する事項

令和 7 年度科学研究費補助金申請に向けて、申請件数の増加および採択率の向上を目的に科学研究費補助金の申請ポイント等の講演を行った。あわせて、研究活動に係る公的研究費の不正使用・研究不正防止を図るため、コンプライアンス研修を実施した。

(2)第 2 回 テーマ:教育活動に関する事項

近年の学生の多様化に伴い、授業中の私語・不要なスマホ操作等の受講マナーに反する学修を妨げる行為が増加する傾向にあることから、学修に対する意欲を向上させる授業展開と学生を授業に参加させる効果的な授業手法等について、事例を紹介し、今後の授業運営の参考とする研修会を実施した。

①アクティブ・ラーニングの実践例と授業運営について

②アクティブ・ラーニングによる双方向性のある授業展開を考える

福原学園職員研修委員会において承認された計画に基づき、職員の資質の向上を図るため、SD研修に係る活動計画を策定し、研修会を4回開催した。

4月「大学・短大の運営についてー学長方針ー」

7月「公的研究費の不正使用」および「研究不正防止」

8月「学園全体と本学の財政状況について」

2月「特別教育研究プログラム成果報告会」

成果指標／目標値	実績値
FD研修の実施率 100%	100%
SD研修の実施率 100%	100%

②定員管理

事業計画アクションプラン全体の進捗状況を点検し、課題を把握して進捗の遅れ等の軌道修正を行い、目標達成に向けて取り組んだ。また、事業計画アクションプランについては、計画どおり、取り組み指標に関する情報を収集し、アンケートの集計結果を踏まえ教育成果や学修成果等の分析・検証を行った。

研修計画については、4月にSD研修（学長方針）、7月にFD研修およびSD研修（科学研究費補助金申請・コンプライアンス）、8月にSD研修（財務状況）、12月にFD研修（授業運営）、2月にSD研修（研究発表）を計画どおり実施し、今後の研修計画の改善に向けた取り組みについて検討した。

入学者受け入れの方針や教育活動および学生指導の情報について、オープンキャンパスや高校教員を対象とした大学説明会、出前授業、高校訪問、大学見学、進学相談会において、高校生に一層の周知を図ったが、自由ヶ丘高等学校との連携による入学者の増加に繋がらなかったため、次年度に向けて取り組みを強化することとした。

成果指標／目標値	実績値
志願者数 750 人	551 人
家政学部入学者数 127 人	117 人
人間科学部入学者数 180 人	157 人
子ども健康学科入学者数 110 人	95 人
専攻科入学者数 28 人	21 人
人間科学研究科入学者数 5 人	4 人

（実績値は令和7年4月現在）

③広報活動の充実

高校教育職員との直接接点の機会として、高校訪問および大学説明会、高校生との直接接点の機会として進学相談会およびオープンキャンパスを実施した。

高校訪問の専従員を大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄に配置し、九州全県・沖縄県・山口県において高校訪問を積極的に実施した結果、延べ2,201校（昨年：1,355校）を訪問した。毎月、高校訪問スタッフ打ち合わせ会を開催し、高校訪問の報告、本学の学び、学生の内定情報、受験情報等を共有するとともに高校教育職員に情報を提供し、関係を構築した。

大学説明会を本学・福岡・熊本・鹿児島、大分で実施した結果、参加した高校教員は65人で、目標値を達成した。

進学相談会については、各県の高校訪問専従員および入試広報課の事務職員が積極的に参加し、高校生に対して本学の学びの特長等を説明した。

オープンキャンパスでは、全体会、学科の体験型模擬講義、個別相談、学食体験、キャンパスツアー等を行った。また、本学在学学生と高校生と、学生トークショーやKYUJOY(学生との懇談)を実施し、参加者に本学の魅力を発信して満足度を高めるための施策を行った。オープンキャンパスの参加者数を増加させるため、高校訪問や進学相談会で参加を促したほか、ホームページにおいてオープンキャンパスの情報や各学科の情報等を掲示し、情報を発信した。

成果指標／目標値	実績値
オープンキャンパス参加者数 1,000 人	1,065 人
大学説明会高校教育職員参加者数 60 人	65 人
進学相談会高校生参加者数 1,800 人	1,835 人
オープンキャンパス参加者の満足度 90%	95%
高校教育職員の本学への理解度・満足度 80%	70%
高校生の本学への理解度・満足度 80%	80%

④大学アセスメントの構築

アセスメントプランに基づいた分析・検証の実施について、授業満足度および学生満足度を検証するため、IR 推進委員会において授業フィードバック・アンケート等の集計結果に基づき、分析・検証を行った。

アセスメントプランにおける評価指標の検証については、各学科および事務局が実施している三つのポリシーに基づき評価指標に関する情報を収集した。また、IR 推進委員会において、入学者受け入れ方針（AP）に基づく入学者選抜の妥当性について、募集広報活動に基づいた分析を行い、IR の見解を踏まえた検証を行った。

成果指標／目標値	実績値
アセスメントごとの自己点検実施率 100%	100%
数値目標項目を達成した指標項目比率 40%	40%

⑤危機管理体制の構築

文部科学省が発刊した「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」を法人事務局総務課と共有するとともに、基本方針、対応方針を策定するための下準備を進めた。また、想定される災害事例、災害対策、本学の危険な箇所について情報を収集した。

12 月に、本学の学生および職員を対象に、地震発生時に自身の安全を確保するためのシェイクアウト訓練を実施し、防災意識を高めた。次年度も引き続き、災害事例、危険箇所、事案ごとの対応策について検討を進め、学園の基本方針に基づき、大学としての基本方針、対応方針の策定に着手することを確認した。

成果指標／目標値	実績値
危機管理体制の構築(訓練実施回数)1回	1回
危機管理体制の構築(目標「作成マニュアル10件」の達成率)	令和6年度は指標設定なし

◆自由ヶ丘高等学校

〔1〕教育（学生・生徒・園児支援を含む）

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

①授業内容の充実

生徒の基礎学力および応用力の定着を図るため、外部模試を計画的に実施し、今年度と昨年度の偏差値50以上の人数の比較を行ったが、伸長割合は40%で目標値を達成することができなかった。また、基礎学力を向上させるため、スタディサプリの到達度テストを活用して課題発信を行うことにより生徒の弱点を補強した。今後は、生徒が自主的に学習に取り組める環境の整備を継続し、より効果的な学習支援を進める。

教科科目の充実を目的として、プレゼンテーション型やグループワーク型の授業を実施したことにより、生徒の興味・関心が高まり、授業の理解度も向上した。一方で、生徒の授業満足度アンケートの「参加しやすい」、「興味がわいた」、「学力がついた」の3項目から算出した評価は目標値を達成することができなかったが、アクティブラーニングを導入することにより、生徒の授業に対する関心度は高まっている。今後は、授業満足度の向上を図るため、各教科で教科会議を開催して効果的な指導法の検討を進める。

成果指標／目標値	実績値
各教科における外部模試前年比較伸長割合(全生徒対象)50%	40%
生徒の授業に対する授業満足度60%	51%

②教科指導力の強化

新学習指導要領を踏まえた授業研究の実践では、全教科の授業研究において制作活動を含めた課題発表、英会話による対話学習、グループ学習による問題の解説など生徒主体の活動を実施するとともに、各科目の特性に応じた授業を実践した。

教科指導力の向上を目的として、生徒の基礎学力および応用力の定着を図るため、外部模試を定期的に実施した。偏差値50以上の人数の伸長割合は40%で目標値を達成することができなかったが、外部団体主催の教育職員対象研修会や校内での教科ごとの勉強会を通して、授業スキルについて共有した。また、多様化する大学入試制度への理解を深めるため、入試説明会への参加も促進した。今後も外部研修や入試説明会への積極的な参加を促し、授業スキルの向上と入試制度の理解促進に努める。

成果指標／目標値	実績値
研究授業等で参考になった点があったと評価した教育職員の割合50%	48%

各教科における外部模試前年比較伸長割合(全生徒対象) 50%	40%
--------------------------------	-----

③受験対策

他県の進学先進校を視察し、取り組みや制度を参考にして、本校では課外授業や放課後・休日の自習制度を試験的に導入した。また、新旧 3 学年による会議を実施し、昨年度の進路指導の反省点を共有しながら指導に反映させた。その結果、国公立大学合格者 80 人、難関国立大学合格者 7 人、早慶上理・GMARCH・関関同立合格者 22 人、西南学院大学・福岡大学・APU 合格者 75 人となり、目標値を達成した。今後も目標の達成に向けて、効果的な取り組みを継続する。

成果指標／目標値	実績値
国公立大学合格者数 70 人	80 人
難関国公立 10 大学合格者数 5 人	7 人
早慶上理・GMARCH・関関同立合格者数 5 人	22 人
西南学院大学・福岡大学・APU 合格者数 70 人	75 人

④探究学習の充実

学びみらい PASS におけるリテラシーおよびコンピテンシーの向上を目的に、アセスメント結果に基づいた教育職員向けの研修会を実施した。総合型選抜で合格した生徒のデータを分析した結果、コンピテンシーにおいて課題基礎能力と対自己基礎能力が高い特徴的な傾向が見られた。本校においてボランティア活動、部活動および自学自習に取り組んだことにより、自己管理ができる生徒が増加したと考えられる。また、リテラシーは 2.15 ポイントと目標値を達成できず、コンピテンシーと比較して低い傾向が見られた。今後は学校行事や学校生活においてリテラシーおよびコンピテンシーの向上に取り組む。

成果指標／目標値	実績値
リテラシーのポイント向上(学びみらい PASS の活用) 2.5 ポイント	2.15 ポイント
コンピテンシーのポイント向上(学びみらい PASS の活用) 2.70 ポイント	2.91 ポイント

⑤進路支援

自由ヶ丘高等学校「生徒カルテ(仮称)」の構築と運用に向けて、COCOLO アンケートや学びみらい PASS の結果を教務システムと連携させることを検討したが、現行の教務システムに多くの課題があるため、令和 8 年 4 月から導入予定の新教務システムとの連携について検討を行うこととした。

生徒の進路ロールモデルの構築に向けて、卒業生の進路情報を共有し、各コースのクラス別に特徴的な生徒を抽出して、総合型選抜や学校推薦型選抜、一般選抜のロールモデルとしての適性を検討した。今後は入試結果を反映したモデルケースとデータベースに基づき、ロールモデルシートを作成する。

進路相談体制として、年度初めに実施した進路希望調査に基づき、希望進路別の説明会を実施するとともに、進路資料室等の環境を整えた。今後は生徒カルテやロールモデルを活用した進路支援体制の強化を進める。

成果指標／目標値	実績値
生徒の目標達成に対する満足度 60%	92.8%
総合的な保護者満足度 60%	96.0%

〔2〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校との連携

生徒の実態やニーズに関して大学の担当者と情報交換する等の協力体制を構築して学園内設置大学のオープンキャンパスへの参加者が増加したことにより、生徒と保護者の学園内設置大学への理解度促進に繋がった。また、九州共立大学経済学部を講師に招き、九州共立大学を第一志望とする生徒に対して受験対策等に関する講演会を実施した。今後は大学担当者との連携を強化し、九州女子大学と九州女子短期大学の入学者数の目標達成に取り組む。

学園内設置大学の学生を探究活動における TA・ファシリテーターとして招き、生徒に向けた支援を行うとともに、九州女子大学の学生を図書館ボランティアとして受け入れ、生徒に図書室の利用を促進した。

成果指標／目標値	実績値
学園内設置大学へのオープンキャンパス参加者数 100 人	162 人
九州共立大学入学者数 45 人	61 人
九州女子大学入学者数 40 人	37 人
九州女子短期大学入学者数 5 人	3 人

(入学者数の実績値は令和 7 年 4 月現在)

②地域連携

生徒が主体的に取り組む地域貢献活動では、650 人の生徒が折尾の町クリーン作戦、堀川清掃、通学路清掃、老人ホームでの吹奏楽部による演奏会など多くの活動に参加した。また、今年度は朱雀祭での売上金を旦過市場火災の義援金として寄付するなど、生徒が積極的・主体的に活動に参加した。

地域のボランティア活動では、北九州マラソンボランティア、小倉城竹あかりボランティア、赤い羽根募金などに参加した。今後も生徒が主体的に活動できるように安全確認・安全確保の体制の強化を図る。

成果指標／目標値	実績値
地域貢献活動プログラム数 10 件	12 件
ボランティア活動への参加者数 500 人	650 人
校外指導、地域巡回の実施回数 12 回	13 回

③他大学との連携

北九州市立大学との連携による「総合的な探究の時間」の授業や学園内設置大学の学生を講師に招き、3 年生を対象とした講演を実施して進路選択の充実を図

った。また、九州大学や九州工業大学との連携による出前講義を実施した。オープンキャンパスについては、学年を問わず参加を呼びかけ、115 人の生徒が九州大学・北九州市立大学・九州工業大学のオープンキャンパスに参加した。

学校推薦型選抜や総合型選抜の合格定員の増加により大学の受験希望も増えたことから、オープンキャンパスや高大連携におけるプロジェクトの重要性が高まり、学校行事との日程調整を十分に検討した。今後も出前講義等に積極的に取り組む。

成果指標／目標値	実績値
福岡県内国公立大学等との連携プロジェクトの実施回数(学園内設置大学を含む)2回	3回
福岡県内国公立大学からの出前講義5回	2回
九州大学・北九州市立大学・九州工業大学のオープンキャンパス等参加者数100人	115人

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修

情報セキュリティ、入試採点システム、スタディサブリの活用、学びみらいPASSの活用、財務、探究活動に関する研修を実施した。また、教育環境を取り巻く変化は激しく、教育職員が同じ研修を通して本校の目指すビジョンを共有することにより、校内における全体研修の本校の課題について分析するとともに、事前に講師と打ち合わせを行い、教育職員にとって有益な研修となるよう企画した。今後も本校の教育の質の高さを維持し、進学実績に寄与できるように現場のニーズを把握して意義ある研修を企画する。

成果指標／目標値	実績値
職員の研修の満足度50%	50%
校外研修会への参加率60%	70%
探究活動に関する研修会への参加率60%	60%

②定員管理

一般入学試験の受験者数および入学者数、特別進学コーススーパー特進クラス入学者数および年間の進路変更者数は目標値を達成した。また、大学進学を目指す入学者の増加では、「総合的な探究の時間」において大学生ファシリテーターとの関わりを通して、大学での学びや大学生の姿を高校生の早い段階から具体的にイメージできるようにしたことにより進路意識が高まり、進学コースから国公立大学への合格者4人を輩出した。次年度以降も生徒が大学における学びを具体的にイメージできるよう取り組む。

部活動やボランティア活動に積極的に取り組む生徒の育成では、ボランティア活動に積極的に参加する生徒は増加傾向にあり、今後も継続して取り組むことに

より生徒が自らの意思で助け合える力を育むことを目指す。

転学や退学等の進路変更をする生徒の減少では、今年度から COCOCO アンケートを実施したが、この効果は単年度では測れないため次年度以降も継続し、生徒支援に活用することにより進路変更をする生徒の減少に努める。

成果指標／目標値	実績値
一般入学試験の受験者数 1,800 人	2,031 人
入学者数 480 人	484 人
特別進学コーススーパー特進クラス入学者数 80 人	90 人
部活動の加入率 60%	54.8%
年間の進路変更者数 2.00%	1.40%

(入学者数の実績値は令和 7 年 4 月現在)

③広報活動の充実

中学校・塾へ訪問する直接的な広報活動の充実については、今年度より訪問担当者による訪問先満足度の測定を実施することにより、情報収集のみならず、今後、訪問先と良好な関係性を継続するための指針となった。また、近年目まぐるしく動きのある入試形態（公立高校の推薦入学試験、特色化入学試験の増加など）への対応策について、訪問先より多くの助言を得ることができた。

ホームページ、学校見学会など間接的な情報発信の充実について、学校見学会における参加者満足度は目標値を超える数値となり、来年度以降も学校見学会への更なる創意工夫を実施し、参加者の満足度向上に努める。また、中学生の情報収集の方法が、中学校への訪問による学校説明会での情報収集から、本校で開催する学校見学会への参加や本校ホームページの閲覧による情報収集へと移行している状況にあるため、第一印象で好感を与え、閲覧者を引き込むホームページについて検討し、次年度より新たなホームページを開設することとした。

成果指標／目標値	実績値
中学校・塾訪問での訪問担当者による訪問先満足度 70%	67%
学校見学会参加者の満足度(オープンスクール・ナイトツアー)90%	96%

④危機管理体制の構築

生徒の安全に関する対策では、COCOCO アンケートの実施により生徒の心理状況を把握し、適切な声かけができた。経過を観察することにより生徒の変化をより的確に捉えられるため、次年度以降も継続して実施して体制の構築と意識向上に努める。また、本校の安全対策として、情報セキュリティに関する職員研修会を年度当初と年度末に実施した。次年度以降も引き続き実施するとともに、生徒向け研修も計画し、デジタル人材育成の一助とする。さらに、職員の安全対策では、各種危機管理マニュアルの見直しと運用を行った。これは単年度で完結できるものではないことから、検証を重ねて見直すとともに次年度以降も引き続き運用することとした。

生徒間のいじめを早期に発見するため、希望する生徒や保護者を対象にカウ

セリングを実施し、その内容をフィードバックした。この取り組みにより生徒への適切な声かけが可能となったため、次年度以降も引き続き実施することとした。

新型コロナウイルス感染症の流行時に知り得た感染対策を踏まえ、新型インフルエンザ等の感染症の拡大時における危機管理体制を構築したことにより、学級閉鎖には至らなかった。近年、高校生が感染症に罹患するケースが増加していることから、次年度も引き続き危機管理体制の強化に努める。

成果指標／目標値	実績値
生徒のいじめ、ハラスメントに関する理解度 60%	60%
防犯・防災等の学習会での理解度 50%	50%
情報セキュリティ強化でのサイバー攻撃防御率 100%	100%

◆九州女子大学附属折尾幼稚園

〔1〕教育（学生・生徒・園児支援を含む）

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

①保育内容の充実

英語教育では、全園児が毎日 10 分間の取り組みを行った中で、継続的な学びの基礎が身に付き、聴解力が向上するなど、楽しみながら英語への興味関心が深まった。また、リトミック教室で習ったことを日常の保育に取り入れながら、年間を通してリズム感や豊かな感性を育んだ。1 月からは毎日のマラソンを日課とし、持久力や忍耐力などを育みながら 3 月に、陸上競技場でマラソン大会を行った。目標に向けて友だちと一緒に頑張ったり競い合ったりする中で、園児が協力し、友情が芽生えるきっかけとなった。また、マラソン大会に向けて休日に練習する園児もあり、保護者と園児が絆を深める機会にもなった。

教育課程については、本園独自の特色を活かした保育内容を実践して年度末に見直し・改善を行い、次年度の教育課程を作成した。

成果指標／目標値	実績値
幼稚園生活に対する保護者の満足度 70%	70%
見直し、改善を行った指導計画の達成率 80%	80%

②子ども・子育て支援の充実

未就園児教室では、毎月保護者にアンケート調査を行い、アンケートに相談事が書かれていた場合は、その都度電話連絡を行い、園長もしくは子育て経験のある職員が対応した。また、未就園児教室終了後の子育てサロンにおいて、子育てに関する相談に応じた。

未就園児教室参加者に対するアンケートでは、ほぼ全員が満足しているという結果であった。アンケートに本園に対する要望が書かれていたため、次年度の年間計画に取り入れるよう計画した。

成果指標／目標値	実績値
子育て支援事業利用者の満足度 60%	60%

〔2〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校との連携

大学教育職員による科学遊びを3回、ラグビー体験を2回実施することにより、学園内設置大学の教育職員および学生と交流することができ、九州女子大学附属幼稚園の特色を活かした学園内設置校との連携を図った。

グリーンティーチャーや、行事の際のボランティア学生・教育実習生を受け入れながら、双方の学びを活かし、より良い教育環境となった。

成果指標／目標値	実績値
学園内設置校職員との連携事業の実施プログラム回数4回	5回

②地域連携

地域のイベントである「折尾まつり」に年長児が参加し、ダンスを披露した。園児が達成感を味わう機会となり、貴重な体験を元に自信を育むことができた。職員が則松市民センターで行われている「ネットワーク会議」や折尾まちづくり記念館での未就園児を対象とした「オリオンひよっこクラブ」へ年間を通して参加し、地域の方々との親睦や交流を深めることができた。

成果指標／目標値	実績値
地域事業への園児の参加件数1件	3件
地域事業への職員の参加件数1件	3件

③小学校との連携

小学校との幼小連絡会では、園児の情報を共有するなど円滑な接続ができ、就学に向けた取り組みを行った。また、園児が実際に小学校へ出向き、「小学校探検」を行い質問などをしながら小学校への期待を持つことができた。

小学5年生が、年2回本園において保育士体験を行うため、小学校教諭と密に打ち合わせを行い、小学生が保育に対する理解を深める機会を提供した。

成果指標／目標値	実績値
小学校との連携事業の実施件数1件	3件

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修

本園の質の向上を目指し、各自の課題に応じた園内外の研修へ積極的に参加した。また、学んだことを職員会議において共有した。

3 幼稚園合同研修では、「ゆたかに生きる」をテーマに、日頃聴くことがないフルートコンサート、ヴォイストレーニング、わらべ歌あそび、住職の説法など、様々な分野の研修に参加することにより、職員の視野を広げることへと繋がった。

成果指標／目標値	実績値
園外研修の参加率(補助教育職員を含む)60%	60%
園内研修の実施回数(補助教育職員を含む)1回	2回
研修参加者の研修満足度60%	60%

②定員管理

九州女子大学附属幼稚園の特色を活かした英語教育に力を入れ、年長児においては外部施設で英語体験を行った。職員は、研修で得た学びを実践し他の職員へ共有しながら園全体で保育の質の向上へと繋げた。また、様々な分野の研修に参加することにより、本園の課題を具体的に認識することができた。また、ホームページや SNS を通じて、本園の日常の保育の様子などを発信して定員管理に努めた。

成果指標／目標値	実績値
総園児数 180 人	205 人

(実績値は令和 7 年 3 月現在)

③広報活動の充実

ホームページや SNS などを活用して本園の日常の保育の様子などの情報を配信した。また、市民センターや図書館に未就園児教室のお知らせを掲示し、入園説明会を実施することにより本園を知るきっかけづくりを行った。また、未就園児教室参加者へのアンケートを実施した結果、ほぼ全員が満足していたことから、今年度の取り組みを継続することとした。

成果指標／目標値	実績値
ホームページ、SNS 等における配信計画の達成率 80%	80%
未就園児教室参加者の満足度 60%	60%

④安全・衛生対策および危機管理体制の構築

定期的に安全点検を行い、職員全員で見直すことにより危機管理意欲を高めた。また、日頃から職員一人ひとりが危機管理に意識を持つようになり、安全点検の際に遊具の腐食や危険な箇所を細部まで確認した。

園バスの乗せ忘れ、降ろし忘れがないよう安全支援装置を搭載し、さらにバス運転手と添乗職員による目視での確認を行った。また、消防署・警察署と連携して避難訓練や交通安全教室を実施した。さらに、本園周辺に不審者が出現した場合や、地震などの自然災害が発生した場合に備えて訓練を実施した。

成果指標／目標値	実績値
職員による安全点検回数 12 回	12 回
職員間の安全管理への意識調査 3.5 点	3.5 点
避難訓練の実施回数 2 回	2 回
交通安全教室の実施回数 1 回	1 回

⑤学校評価

学期ごとにクラスや園全体の課題などの振り返りを行った。1 月には自己評価を実施し、自己の課題を認識して次年度に活かしていけるような反省会を行った。

学校関係者による評価を実施し、一年の取り組みを発表した。職員は、学校関係者からのフィードバックによって自省を促され、他の職員とも情報を交換し、協力関係が構築された。今後も学校関係者の意見を踏まえ、本園の取り組みを継続的に見直し、より良い保育環境の構築に取り組む。

成果指標／目標値	実績値
自己評価による幼稚園運営目標に対する達成率 60%	60%

◆九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

〔1〕教育（学生・生徒・園児支援を含む）

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

①保育内容の充実

年中および年長組に週 1 回の体操教室、満 3 歳児および年少組に週 1 回のリトミック教室、年少、年中および年長組に月 2 回の英語教室を正課として実施し、専門の講師が指導することにより、保育の質の向上を図り園児の能力開発に繋がった。また、年長組の園児に ICT 保育を実施し園児の主体的な活動を積み重ねると同時に運動会では ICT 保育の取り組みのひとつとして制作した親子 T シャツを着用してアピールした。このような特色を活かした保育に取り組んだことにより、保護者アンケートにおける幼稚園生活に対する満足度は目標値を達成した。

年間計画から月案・週日案を計画的に立て、日々の評価をもとに PDCA サイクルを実行した。年度当初の教育課程をもとに日々の保育を評価し、毎週の学年会議でまとめ学期ごとに見直しを図った。また全体の職員会議で他学年の保育に触れ意見を取り入れた。

教育課程の内容については大学との連携を意識した内容を加味したうえで、本園独自の特色を含めて計画した。年度末には次年度に向けての教育課程をまとめた。

成果指標／目標値	実績値
幼稚園生活に対する保護者の満足度 70%	80%
見直し、改善を行った指導計画の達成率 80%	80%

②子ども・子育て支援の充実

子育て相談について、4 月から行った未就園児教室でのお便りの配布や、ホームページへの掲載によって情報を周知し、悩みを持つ保護者に寄り添い子育ての悩み相談に応じた。在園児に対しては常に子育て相談の窓口を開き毎月の園だよりなどで呼びかけ相談に応じた。特に要支援児については、特別支援コーディネーターとして園長とクラス担任がともに相談に応じ専門機関に繋いだ。

成果指標／目標値	実績値
子育て支援事業利用者の満足度 60%	80%

〔２〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校との連携

年間計画に基づき、体操教室・リトミック教室を実施した。学園内設置大学との連携では、教育実習生を受け入れた。学園内設置大学の学生はアルバイトとして勤務したほか、ラグビー体験、預かり保育へのボランティアとして本園の保育活動に参加した。また、九州女子短期大学のオープンキャンパスや学園祭に園児が出演した。また、園長が学園内設置大学の合同就職説明会や九州女子大学の講義に参加した。九州女子大学とのコラボ研究として要支援児についての援助を継続して実施した。年度末に年間の自己評価を実施し、学校関係者評価委員会において今年度の評価を行った。

成果指標／目標値	実績値
学園内設置校職員との連携事業の実施プログラム回数 6 回	6 回

②地域連携

地域社会の文化に触れるため、園児は地域住民の協力のもと田植えや稲刈りを体験した。稲刈り終了後には、脱穀・精米してできたお米をいただき、そのお米でおにぎりパーティを開催して実際に食した。

黒崎宿場祭りでは、園児が灯籠を製作し、祭りの会場に展示した。折尾まちづくり記念館の事業の一環で未就園児を対象としたイベント「オリオンひよっこクラブ」に職員を派遣し、地域の未就園児の親子に読み聞かせやレクリエーションを実施した。

成果指標／目標値	実績値
地域事業への園児の参加件数 1 件	2 件
地域事業への職員の参加件数 1 件	1 件

③小学校との連携

年度当初に、小学校と幼稚園の職員同士で年間の交流計画について話し合いを行った。今年度は 6 月、10 月、11 月、2 月の計 4 回交流を実施し、就学前の年長組の園児にとって貴重な経験となった。また、3 月に、幼小連絡会を実施し、園児が入学予定の小学校の職員に対して園児一人ひとりの保育状況について引継ぎを行った。

成果指標／目標値	実績値
小学校との連携事業の実施件数 1 件	4 件

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修

教育職員各自の課題に応じた研修を選択し、各種団体が主催する研修を受講した。園内研修ではマナー研修をはじめ危機管理研修、フィンランドの幼児教育と日本の幼児教育についての研修等を行った。また、夏季休暇中に、3 幼稚園合同研修を実施し、九州女子大学教育職員による特別支援に関する研修などを受講し、研修後は教育職員全員で学びを共有し知識を高めた。

成果指標／目標値	実績値
園外研修の参加率(補助教育職員を含む)60%	100%
園内研修の実施回数(補助教育職員を含む)3回	3回
研修参加者の研修満足度60%	70%

②定員管理

九州女子大学附属幼稚園の特色を活かした保育を実践するとともに園児の発達段階に応じた保育内容を計画し、保育の質の向上を目指した。教職員全体で園内外の研修に参加し学びを共有して知識を高めるとともに、日常の保育や行事等に生かした。また、本園独自の特色を活かした ICT 保育もアピールした。日常の保育の様子はInstagramやYouTubeを活用して発信し、行事等は広くホームページを活用して広報した。

成果指標／目標値	実績値
総園児数230人	277人

(実績値は令和7年3月現在)

③広報活動の充実

毎月1～2回程度ホームページを更新し、園児の活動の様子がわかりやすいよう写真を中心とした広報を行った。また、在園児の保護者に対してはInstagramやYouTubeを通じて日々の保育の様子を発信した。特に年長組のお泊り保育についてはYouTubeを活用して2日間の様子を配信した。

未就園児教室では、本園の活動の様子をお便りとして配信した。また、未就園児教室の参加者にはアンケートを実施し、得た要望等を次年度の計画に反映した。

成果指標／目標値	実績値
ホームページ、SNS等における配信計画の達成率80%	90%
未就園児教室参加者の満足度60%	90%

④安全・衛生対策および危機管理体制の構築

年度当初と各学期終了後に園庭の固定遊具、および危険箇所の点検、職員への意識調査を行った。園内に関しては毎日の清掃時に目視による確認を行い、定期的に園内会議などで危険箇所がないか情報を共有した。避難訓練は年に2回、防犯訓練を年1回実施した。また、年長組はドライビングスクールで交通安全教室を行い、年中組以下は防犯訓練を行った。バスの乗せ忘れ、降ろし忘れを防止す

るため、夏期休暇中にバスの運転手を対象とした研修を行い、乗降確認の重要性を再認識した。

成果指標／目標値	実績値
職員による安全点検回数 12 回	12 回
職員間の安全管理への意識調査 3.5 点	4.5 点
避難訓練の実施回数 2 回	2 回
交通安全教室の実施回数 1 回	1 回

⑤学校評価

2 月に教育職員全員で、学校関係者のフィードバックを受けて自己評価を実施し、3 月に学校評価委員会を実施した。教育職員が本園全体の課題を抽出した後他者視点で課題を把握した。把握した課題を次年度の教育課程に反映するよう職員全体で共有し、改善に向けて会議を実施した。

成果指標／目標値	実績値
自己評価による幼稚園運営目標に対する達成率 60%	90%

◆九州女子大学附属鞍手幼稚園

〔1〕教育（学生・生徒・園児支援を含む）

キャリア支援・進路支援を含む教育に関すること

①保育内容の充実

(1) 特色を活かした保育の質の向上

保護者の会より登り棒の寄贈を受け、園庭の既存遊具に取り付けた。また、グラウンドにラインを引いてサイクリングコースを設営した。さらに、有志の保護者がウッドデッキを設置した。

園長が各クラス月 1 回の運動遊びの実践を計画に掲げ、年 2 回運動能力を測定し、その結果を振り返ることにより取り組み内容の充実を図った。

昨年度より継続して園児とともに園庭の芝生張りを実施し、夏季の高温時の芝生スペースは、噴水を活用することにより園児の遊び場として最適であるところを立証した。

西川小学校と連携し、米や野菜づくりを体験し、収穫した野菜は随時園児と小学生が食した。また、サツマイモの収穫後は「焼き芋大会」を実施し、全園児が楽しんだ。

夏季の「そうめん流し」や冬季の「サバイバルキャンプ」では、有志の母親（20 人）、父親（8 人）の支援を受けて充実して取り組むことができた。また、運動会を「ファミリースポーツフェスティバル」として保護者参加型で実施するとともに、年度末に JR 九州の車両 6 両を貸し切り、直方から門司港間の「ファミリーツアー」を企画し、230 人が参加した。

(2) 教育課程の見直しと充実

職員が相互に指導計画の読み合わせを行うことにより保育への理解が深まり、

協力体制の充実を図ることができた。また、教育職員が相互に保育を実践する様子を参観することにより、指導上の新たな気付きや環境構成の工夫などを得た。さらに、教育職員は、プレゼンテーションを繰り返すことにより表現方法の向上に繋がった。

成果指標／目標値	実績値
幼稚園生活に対する保護者の満足度 70%	90%
見直し、改善を行った指導計画の達成率 80%	80%

②子ども・子育て支援の充実

(1) 子育て支援センターの充実

「ぐんぐんクラブ」は 11 回実施し、毎回 7～9 人が参加した。また、「ベビーズピクス」は 6 回実施し、毎回 3～5 人の親子が参加した。さらに、「ファミリースポーツフェスティバル」は各回 15 組の親子の参加があった。

「ママカフェ」は 2 回実施し、毎回 15 人程度が参加し、参加者同士の談話が盛んになっている。ヨガ教室は 20 人、「クリスマスリースづくり」は 10 人、「フラワーアレンジメント」は 5 人の参加があった。

(2) 子育て支援センターの広報

新設した鞍手町役場のデジタルサイネージへ「本園の教育方針」、「四季折々の子どもの姿」、「園生活の 1 日の流れ」、「主な行事の様子」などをスライドにまとめて掲載した。

成果指標／目標値	実績値
子育て支援事業利用者の満足度 60%	90%

〔2〕連携

学園内外との連携に関すること

①学園内設置校との連携

(1) 学園内設置校との連携

学園内設置大学の学生を教育実習生として受け入れ、行事(ファミリースポーツフェスティバル・生活発表会)の際に、保育指導補助を依頼し、述べ 40 人が参加した。また、学園内設置大学の学生 2 人をアルバイトとして受け入れ、年間を通して学生補助員として保育支援を行った。

年間を通じた学生補助員 4 人と、園長が担当する九州共立大学の科目「スポーツワークショップ」の受講生前期 10 人、後期 12 人が保育支援を行った。

(2) 学園内設置校職員との連携

九州女子短期大学の教育職員による「運動遊び」の指導(3 回)を実施し、九州共立大学の教育職員が運動能力を測定した。測定結果は、九州共立大学紀要の投稿に向けて準備を進めている。

成果指標／目標値	実績値
学園内設置校職員との連携事業の実施プログラム回数 5 回	6 回

②地域連携

(1) 園児主体の地域連携

古高取焼保存会の方々の指導により、9月に親子で抹茶碗を制作し、2月に制作した茶碗で「ひなまつり茶会」を実施した。また、園児は、七夕まつりに派出所および老健施設(2施設)・郵便局を訪問し、七夕飾りを贈った。勤労感謝の日には、消防署、派出所、鞍手町役場を訪問してメッセージを贈った。敬老の日には、老健施設を訪問し高齢者とともに遊んだ。さらに、鞍手町文化祭で園児が制作したタペストリーを展示したほか、地域の木工職人の作品を園内に常時展示し、遊びにも取り入れている。

(2) 幼稚園職員主体の地域連携

地域で開催される会議に積極的に参加して意見交換を行った。また、同和教育研究協議会では、「幼児理解の講話」を開催した。

成果指標／目標値	実績値
地域事業への園児の参加件数 3 件	9 件
地域事業への職員の参加件数 1 件	5 件

③小学校との連携

6月に田植え、11月に稲刈りを実施し、園児と地域の小学6年生が参加した。また、西川小学校主催の「秋祭り」に招待されて園児と1年生が交流した。

要支援の園児について、その保護者と相談したうえで、園児が就学する小学校の教諭に詳細な申し送りを行った。また、近隣の4つの小学校の教諭が本園を訪問し、「観察実習」と「模擬授業」を実施した。

成果指標／目標値	実績値
小学校との連携事業の実施件数 1 件	5 件

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①職員研修

(1) 園外研修の実施

福岡県私立幼稚園振興協会が主催する「教師研修会」のうち筑豊地区「教師研修会」に本園の正規職員が参加して一部報告会を実施した。全日本私立幼稚園連合会「九州地区会」は園長が参加した。

「マーティング講習会」には年長児担当の教育職員が参加して、「ファミリースポーツフェスティバル」の鼓笛隊演奏の指導に活かした。

「フィンランド幼児教育研修」には園長が参加して報告会を実施した。

(2) 園内研修の実施

「全クラスの公開保育」「補助教員を含む園内研修」「領域研修」を立案した。

春季テーマ「2025 年度鞍手幼稚園の教育目標」「フィンランド幼児教育研修報告」、夏季テーマ「子どもの主体性を育む保育」について、園長主導で実施し、教育職員

相互で意見交換した。

7月に年長組、11月に年中組、2月に年少組、3月に満3歳児のクラスの教育職員が公開保育を実施し、その後振り返りの会で参加者の意見交換を行った。また、各クラス月に1回、園長が作成した指導案に基づき「運動遊び」研修を実施し、参加した教育職員は園長とメールのやり取りで振り返りを実施した。

(3) 学園内3幼稚園合同研修の実績

「曹洞宗の寺における法話」、「声楽家による発声法」、「実技表現遊び」の研修を実施し、職員の交流を図った。今年度は光貞幼稚園の教育職員の一部が参加したが、次年度から光貞幼稚園の全教育職員が参加する予定であることから4幼稚園合同の研修となる。

成果指標／目標値	実績値
園外研修の参加率(補助教育職員を含む)60%	60%
園内研修の実施回数(補助教育職員を含む)8回	12回
研修参加者の研修満足度60%	80%

②定員管理

(1) 保育内容の充実

保護者の賛同を得て保護者参加型のプログラムを実施することにより、園児の発達により充実した。主なプログラムとして、「親子遠足」「そうめん流し」「夏祭り」「ファミリースポーツフェスティバル」「お茶会」「サバイバルキャンプ」「ファミリー旅行」を実施した。

(2) 職員研修の実施

公開保育を実施したことにより保育の質の向上を図った。公開保育が最も有意義な方法と捉えたことから、次年度は各クラス年2回の実施を予定している。

(3) 広報活動の充実

月1回発行する「園だより」と年6回発行する「クラスだより」に、重点的な保育内容や教員の研修動向などを記載した。また、生活発表会の折に、各クラス20分程度、プロジェクターを使って日頃の子どもの発達の様子を投影して広報した。さらに、園内に日頃の子どもの様子をフォトフレームに入れて掲示した。

成果指標／目標値	実績値
総園児数90人	94人

(実績値は令和7年3月現在)

③広報活動の充実

昨年度の1月より、鞍手町役場の新庁舎玄関左側のデジタルサイネージ「我が町NAVI」に、本園の「教育方針」、「主な行事」、「園生活の1日」などを30秒間掲載して広報した。掲載内容は、定期的に更新した。

月1回実施している未就園児教室、「ベビービクス」の参加者の過半数がリピーターであったことから、「ファミリースポーツフェスティバル」への参加を促したところ、ほとんどの親子が参加した。また、未就園児教室の参加者の約2/3は本園への入園を希望している。

成果指標／目標値	実績値
ホームページ、SNS 等における配信計画の達成率 80%	80%
未就園児教室参加者の満足度 60%	80%

④安全・衛生対策および危機管理体制の構築

(1) 園舎内外の安全点検

園庭の遊具の金具の緩み、ウッドデッキの朽ち等を確認して修繕した。また、側溝で園児が骨折をしたため、側溝の閉鎖措置を行った。さらに、週 1 回、グラウンドの安全点検を実施するとともに、以前グラウンド整備用に使用していた廃車が置き去りにされていたため、保護者の協力を得て撤去した。

(2) 危機管理の強化

緊急時に教育職員が笛で知らせるよう周知し、常時笛を携帯することとした。また、避難訓練では、出火場所を変えるなど様々な場面を想定して実施し、3 分以内に点呼まで終了することができた。さらに、地震訓練の際の手順を見直し、①地震報知があると教室の中央に集まって座る(すぐ着帽できる場合は着帽)、②教育職員は全体を毛布で覆い次の指示を待つ、③揺れが収まった報知の後、一人の職員が避難場所への経路の安全を点検する、④安全点検後帽子をかぶり避難場所に誘導する流れで実施した。

管内の警察職員と地域の交通安全ボランティアが来園して、主に横断歩道の渡り方などについての安全教室を実施した。

(3) バス乗降確認

バス乗降確認では、バス利用者名簿に沿って添乗職員とバス運転士の 2 人体制で点呼と目視を行うとともに、バスの安全装置が正常に作動していることを確認した。また、引っ越しやその他の理由でバス路線に変更が生じた場合には、職員が入念に乗降確認を実施した。

成果指標／目標値	実績値
職員による安全点検回数 12 回	12 回
職員間の安全管理への意識調査 3.5 点	4.0 点
避難訓練の実施回数 6 回	6 回
交通安全教室の実施回数 1 回	1 回

⑤学校評価

(1) 自己評価の実施

園長は、教育職員に学期末ごとに自己評価を兼ねた面談を実施した。教育職員の自己評価による課題は面談において振り返りを実施した。

1 月に保護者にアンケートを実施し、保育内容・指導法・教育職員の姿勢など 10 項目について単純集計で調査し、回収率は 70%であった。5 択(非常に良い・良い・普通・あまり好ましくない・好ましくない)のうち上位 2 項の回答は約 90%であり、自由記述においても良好な意見がほとんどであった。

(2) 学校関係者評価の実施

2 月に学校関係者評価委員会を開催した。出席者は西川小学校校長・保護者の

会会長・保護者の会副会長・園長・副園長である。初めに本園の教育方針を説明して保護者アンケートの結果を報告した。次に園内を巡回して最後に振り返りと意見交換を実施した。本園に対して参加者からの指摘事項はなかった。

成果指標／目標値	実績値
自己評価による幼稚園運営目標に対する達成率 60%	80%

◆法人全体（法人事務局）

〔3〕運営

人事、財政・施設・設備、広報、その他(危機管理・学校評価等)に関すること

①教育組織の改編

令和 11 年度までに九州共立大学に農学系学部の新設し、九州女子大学との統合を行う計画について、令和 7 年度大学・高専機能強化支援事業の公募に申請した。当該事業の申請内容に基づき、九州共立大学における農学系学部の新設および九州女子大学との統合に係る検討を進めるため、経営戦略会議のもとに、大学統合準備委員会を設置した。

令和 7 年度の地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化に係る公募に向けて、令和 8 年度に九州共立大学スポーツ学部スポーツ学科において特別支援学校教諭養成課程を設置するため、教職課程認定の申請を行った。また、北九州市の教育現場におけるニーズに対応した特別支援学校教諭を養成するため、北九州市教育委員会と協働して開催する、北九州市特別支援教育推進研究会において、特別支援学校教諭養成課程に位置付ける科目、教員養成プログラム全体の方針について意見交換を行った。

成果指標／目標値	実績値
学園内設置大学の収容定員の充足率(大学院、専攻科含む) 100%	99%
学園内設置大学の学生の満足度(「非常に満足している」および「かなり満足している」の占有率)(大学院、専攻科含む) 28%	59%

(学園内設置大学の収容定員の充足率の実績値は令和 7 年 4 月現在)

②事務組織の改編

事務組織の維持向上を図るため、階層別研修としてミドルマネジメント層を対象とした研修を実施し、他部署の職員との連携を図った。今後は、事務組織の改編に向けて、業務の平準化を推進し、再検討することとした。

事務職員の新卒採用について、学園内設置大学および他大学の新卒者 4 人を内定した。また、事務職員の年齢構成の均衡を図るべく中途採用の選考を行い、年度途中に 8 人採用し、令和 7 年 4 月 1 日付採用予定として 2 人を内定した。選考にあたっては、総合適性検査の実施に加え、一般常識試験、小論文試験を導入し、一次・二次面接を実施することにより優秀な人材を確保した。

能力を重視した人事および事務組織の活性化について、4 月および 6 月に定期異動人事、6 月に昇格人事を実施した。

成果指標／目標値	実績値
新卒、中途採用人員(5年間累計19人)5人	14人
事務職員数(5/1付人員)117人	114人
事務職員1人当たりの学生数(大学事務局5/1付人員)50人	54.4人

③人事制度の改革・充実

採用、昇任・昇格に係る制度については、現行の基準に基づき、採用および昇格を実施した。今後は、現行基準の課題点を抽出し、他大学等の情報を収集したうえで再検討することとした。

再雇用・定年制度については、幼稚園の教育職員および学園の事務職員において、再雇用における非専任化の実質的な運用を開始した。今後は、他大学および民間企業等の情報を収集したうえで必要に応じて再検討することとした。

退職者等の後任補充について、必要最小限の教育職員の配置となるよう検討したうえで、補充人事を進めた。また、大学におけるカリキュラム改編に向けた教育職員の配置を検討した。今後も必要最小限の教育職員の配置となるよう検討し、補充人事等を継続的に進める。

成果指標／目標値	実績値
教育職員1人当たりの学生数(九州共立大学)(助手を除く)37.0人	35.7人
教育職員1人当たりの学生数(九州女子大学、九州女子短期大学)(助手を除く)22.0人	21.6人
教育職員1人当たりの生徒数(自由ヶ丘高等学校)19.0人	18.7人

④職員研修

本学園の職員に必要な知識および技能を習得させるため、文部科学省、私学経営研究会または私立大学協会等が主催する実務研修に係る事務職員が参加した。また、職員のキャリアアップの体系化の充実に向けて、スキルアップ研修を株式会社インソースが開講する公開講座から抽出し、エクセルのオフィスアプリの研修を実施した。さらに、学園内設置校ごとに財務会計研修会を開催し、職員の能力および資質の向上を図った。

成果指標／目標値	実績値
研修プログラム参加者満足度100%	100%

⑤財政管理

収支計画の進捗状況について適宜確認を行った。次年度の収支計画は、支出超過を見込んでいるため、経費の可否を精査し、臨時的な要因を除く支出を収入の範囲内とし、支出の縮減に努める予算編成方針を通達し編成を行った。

福岡学園寄付募集検討ワーキンググループ(部会)の設置が承認され、ワーキンググループを設置した。協議を進めていくため、事前準備として、現状把握や他校の事例情報を収集した。10月中旬に第1回、3月下旬に第2回のワーキンググループを実施し、現状把握・課題等を共有した。また、文部科学省等が主催する寄付促進に向けた説明会や研修会へ積極的に参加し、寄付募集制度の整備に向け、

継続してワーキンググループで協議していくこととした。

成果指標／目標値	実績値
教育活動収支差額比率(法人全体)0.1%	2.2%
経常収支差額比率(法人全体)0.1%	2.2%

⑥施設・設備の充実

福原学園鶴鳴記念館のアリーナに空調設備を設置する工事において、大空間の空調に最適なシステムを構築するとともに、省エネルギー対策に有効な高効率吸収式冷温水機（ガス熱源）を選定した。

次年度に実施する予定の工事について、省エネルギー対策に有効な設備の検討を行った。また、「省エネルギー対策検討ワーキンググループ」を設置し、各設置校の状況や設備の運用について意見交換を行った。

今年度から経済産業省の指摘により省エネルギー目標に掲げた前年度対比△1.0%の算出根拠となる電気量を全て非化石電気として取り扱うこととなったため前年度対比が大きくマイナスとなった。

※前年度対比（%）は、電気量を入力すると期報告書（データ）により自動計算される。

成果指標／目標値	実績値
省エネルギー目標(前年度対比)△0.1%	△103.4%

⑦危機管理体制の構築

危機管理体制の整備・構築に向けて、防火管理者の届出を行うとともに、自衛消防組織の見直しを行った。また、事前・事後の危機管理体制の構築に向けて、本学園の他大学等の危機管理に関する情報収集を行った。あわせて、防災備品の調査を行い、次年度以降の備品管理等に関する検討を行った。

12月に九州女子大学・九州女子短期大学における防災訓練（シェイクアウト訓練）を実施し、学生および職員の安全を確保する行動を確認した。

情報セキュリティ危機管理体制については、情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ対策基本規程をベースとして、本学園の管理基準の策定について検討を行うため、関係機関ならびに他大学の情報収集を行った。また、学園のシステムに携わる保守業者と、不正アクセスに係る本学園の対応およびリスク要因を検証し、対策基準を作成するための情報交換を行った。

成果指標／目標値	実績値
危機管理体制の構築(訓練実施回数)1回	1回
情報セキュリティ危機管理体制の構築(基準および手順作成)	令和6年度は指標設定なし

3. 財務の概要

(1) 活動区分資金収支（この項は別表 1「活動区分資金収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、支払資金(いつでも支払いに充当できる現金・預金)の増減額は、予算において 2,243 万円の増加を見込んでいたのに対し、2 億 2,083 万円の増加となり、2 億 4,326 万円好転する結果となった。また、それに伴い、前年度繰越支払資金 56 億 2,153 万円から翌年度繰越支払資金は 58 億 6,480 万円に増加した。

①教育活動による資金収支について

学校法人運営の根幹をなす教育活動資金収支差額は、予算において 11 億 2,584 万円の収入超過を見込んでいたのに対し、12 億 4,895 万円の収入超過となり、1 億 2,311 万円好転する結果となった。

②施設整備等活動による資金収支について

施設整備等活動による資金収支差額は、予算において 5 億 3,306 万円の支出超過を見込んでいたのに対し、4 億 7,299 万円の支出超過となり、6,007 万円好転する結果となった。

施設整備等活動による資金収支の主な内容は、九州共立大学の鶴鳴記念館改修工事および九州女子大学・九州女子短期大学福利厚生施設新設工事によるものである。

③その他の活動による資金収支について

その他の活動による資金収支差額は、予算において 5 億 676 万円の支出超過を見込んでいたのに対し、5 億 3,269 万円の支出超過となり、2,592 万円下回る結果となった。

その他の活動による資金収支の主な内容は、退職給与引当特定資産 3 億 5,000 万円の取崩し、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の 2 億 5,576 万円の返済、地方債(有価証券)1 億円の購入、経営基盤強化引当特定資産 4 億 5,500 万円を繰り入れたことによるものである。

(2) 事業活動収支（この項は別表 2「事業活動収支計算書」を参照のこと）

基本金組入前収支差額は、予算において 825 万円の収入超過を見込んでいたのに対し、3 億 4,285 万円の収入超過となり、3 億 3,459 万円好転する結果となった。

また、基本金組入後の当年度収支差額は 4 億 6,601 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額の 157 億 1,065 万円の支出超過を合算して 161 億 7,666 万円の支出超過となった。

①教育活動収支について

教育活動収支差額は、予算において 6,410 万円の支出超過を見込んでいたのに対し、1 億 6,368 万円の収入超過となり 2 億 2,778 万円好転する結果となった。

なお、支出の部には資金支出を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が合わせて 13 億 6,075 万円計上されている。

②教育活動外収支について

教育活動外収支差額は、予算において 218 万円の支出超過を見込んでいたのに対し、53 万円の収入超過となり、271 万円好転する結果となった。

③経常収支差額について

経常収支差額は、予算において 6,629 万円の支出超過を見込んでいたのに対し 1 億 6,421 万円の収入超過となり、2 億 3,050 万円好転する結果となった。

④特別収支について

特別収支差額は、予算において 1 億 6,972 万円の収入超過を見込んでいたのに対し 1 億 7,864 万円の収入超過となり、8,912 万円好転する結果となった。

特別収支の主な内容は、土地の売却による差益および各設置校における現物寄付金、ならびに施設設備補助金の合計 1 億 8,885 万円、前述の改修工事等に伴う建物等の解体および備品等の廃棄による除却損 1,021 万円によるものである。

(3) 貸借対照表 (この項は別表 3「貸借対照表」を参照のこと)

①資産の部

資産の部合計額は 423 億 2,010 万円となり、前年度に比して 2 億 8,411 万円の減少となった。その内訳をみると、固定資産が 6 億 2,603 万円の減少、流動資産 3 億 4,191 万円の増加である。また、固定資産の増減内訳は、有形固定資産 8 億 2,486 万円の減少、特定資産 1 億 435 万円の増加、その他の固定資産 9,448 万円の増加である。

②負債の部

負債の部合計額は 57 億 7,110 万円となり、前年度と比して 6 億 2,696 万円減少となった。その内訳は、固定負債 4 億 9,248 万円の減少、流動負債 1 億 3,448 万円の減少である。

固定負債の減少の主な内容は、長期借入金の返済、退職給与引当金の取崩し、および LED 設備等の長期未払金の支払いによるものである。

③純資産の部

純資産の部合計額は 365 億 4,899 万円となり、前年度に比して 3 億 4,285 万円増加となった。この金額は、基本金組入前当年度収支差額 3 億 4,285 万円と一致する。

基本金は 527 億 2,566 万円となり、前年度に比して 8 億 886 万円の増加となった。基本金の増加の主な内容は、九州共立大学の鶴鳴記念館改修工事および九州女子大学・九州女子短期大学福利厚生施設新設工事等により 1 号基本金を組み入れたことにある。

2024年度決算書の概要

【活動区分資金収支計算書】

(単位：千円)

			予算	決算	差異	2023年度 決算
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,314,107	5,328,815	△14,708	5,399,860
		手数料収入	97,560	86,279	11,281	90,895
		特別寄付金収入	64,000	65,050	△1,050	7,200
		一般寄付金収入	0	1,677	△1,677	852
		経常費等補助金収入	1,602,028	1,637,852	△35,824	1,584,207
		付随事業収入	161,583	151,679	9,904	156,603
		雑収入	118,331	133,693	△15,362	144,372
		教育活動資金収入計	7,357,609	7,405,045	△47,436	7,383,989
	支出	人件費支出	3,643,923	3,597,855	46,068	3,546,074
		教育研究経費支出	2,128,168	2,005,887	122,281	1,980,426
		管理経費支出	532,049	504,194	27,855	518,562
		教育活動資金支出計	6,304,140	6,107,936	196,204	6,045,062
差引		1,053,469	1,297,109	△243,640	1,338,927	
調整勘定等		72,371	△48,158	120,529	53,272	
A 教育活動資金収支差額		1,125,840	1,248,951	△123,111	1,392,199	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	102,400	103,556	△1,156	7,536
		施設設備売却収入	455,808	459,000	△3,192	93,256
		施設整備等活動資金収入計	558,208	562,556	△4,348	100,792
	支出	施設関係支出	685,533	640,648	44,885	307,078
		設備関係支出	188,820	201,135	△12,315	167,253
		施設整備等活動資金支出計	874,353	841,783	32,570	474,331
	差引		△316,145	△279,227	△36,918	△373,539
	調整勘定等		△216,917	△193,764	△23,153	124,911
B 施設整備等活動資金収支差額		△533,062	△472,991	△60,071	△248,628	
C 小計（A＋B）		592,778	775,960	△183,182	1,143,571	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	0	0	900
		預り金収入	0	6,115	△6,115	8,010
		退職給与引当特定資産取崩収入	350,000	350,000	0	0
		福原弘之奨学金引当特定資産取崩収入	0	663	△663	1,637
		仮払金回収収入	0	0	0	2,445
		小計	350,000	356,778	△6,778	12,992
		受取利息・配当金収入	11,600	14,316	△2,716	5,822
		その他の活動資金収入計	361,600	371,094	△9,494	18,814
	支出	借入金等返済支出	255,760	255,760	0	255,760
		有価証券購入支出	100,000	100,000	0	200,000
		経営基盤強化引当特定資産繰入支出	455,000	455,000	0	93,250
		福原弘之奨学金引当特定資産繰入支出	15	15	0	16
		預託金支出	0	20	△20	0
		修学旅行預り金支出	0	34,047	△34,047	12,355
		仮払金支払支出	0	403	△403	2,651
		仮受金支出	41,000	41,000	0	0
		小計	851,775	886,245	△34,470	564,032
		借入金等利息支出	13,783	13,781	2	15,060
		その他の活動資金支出計	865,558	900,026	△34,468	579,092
	差引		△503,958	△528,932	24,974	△560,278
	調整勘定等		△2,807	△3,759	952	5,856
D その他の活動資金収支差額		△506,765	△532,691	25,926	△554,422	
E 予備費		(36,418) 63,582		63,582		
F 支払資金の増減額		22,431	243,269	△220,838	589,149	
G 前年度繰越支払資金		5,621,535	5,621,535	0	5,032,386	
H 翌年度繰越支払資金		5,643,966	5,864,804	△220,838	5,621,535	

2024年度決算書の概要

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

			予算	決算	差異	2023年度 決算	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,314,107	5,328,815	△14,708	5,399,860	
		手数料	97,560	86,279	11,281	90,895	
		寄付金	64,000	68,909	△4,909	12,425	
		経常費等補助金	1,602,028	1,637,852	△35,824	1,584,207	
		付随事業収入	161,583	151,679	9,904	156,603	
		雑収入	118,331	133,693	△15,362	144,580	
		a 教育活動収入計	7,357,609	7,407,227	△49,618	7,388,570	
	支出	人件費 (教員人件費) (職員人件費)	3,489,355 (2,511,043) (767,145)	3,448,455 (2,452,483) (774,088)	40,900 (58,560) (△6,943)	3,271,899 (2,305,641) (784,963)	
		教育研究経費 (教育研究経費) (減価償却額)	3,303,069 (2,128,168) (1,174,901)	3,192,279 (2,008,068) (1,184,211)	110,790 (120,100) (△9,310)	3,190,762 (1,986,539) (1,204,223)	
		管理経費 (管理経費) (減価償却額)	629,292 (532,049) (97,243)	602,813 (504,211) (98,602)	26,479 (27,838) (△1,359)	613,583 (518,562) (95,021)	
		徴収不能額等	0	0	0	0	
		b 教育活動支出計	7,421,716	7,243,547	178,169	7,076,244	
		A 教育活動収支差額(a-b)		△64,107	163,680	△227,787	312,326
		教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	11,600	14,316	△2,716
	その他の教育活動外収入			0	0	0	0
c 教育活動外収入計	11,600			14,316	△2,716	5,822	
支出	借入金等利息		13,783	13,781	2	15,060	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	
	d 教育活動外支出計		13,783	13,781	2	15,060	
B 教育活動外収支差額(c-d)		△2,183	535	△2,718	△9,238		
C 経常収支差額(A+B)		△66,290	164,215	△230,505	303,088		
特別収支	収入	資産売却差額	67,245	70,070	△2,825	80,534	
		その他の特別収入	112,700	118,788	△6,088	21,834	
		e 特別収入計	179,945	188,858	△8,913	102,368	
	支出	資産処分差額	10,218	10,218	0	71,505	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		f 特別支出計	10,218	10,218	0	71,505	
D 特別収支差額(e-f)		169,727	178,640	△8,913	30,863		
E〔予備費〕		(4,819) 95,181		95,181			
F 基本金組入前当年度収支差額(C+D-E)		8,256	342,855	△334,599	333,951		
G 基本金組入額合計		△926,039	△808,867	△117,172	△142,232		
H 当年度収支差額(F+G)		△917,783	△466,012	△451,771	191,719		
I 前年度繰越収支差額		△15,710,655	△15,710,655	0	△16,090,828		
J 基本金取崩額		0	0	0	188,454		
K 翌年度繰越収支差額(H+I+J)		△16,628,438	△16,176,667	△451,771	△15,710,655		
(参考)							
事業活動収入計		7,549,154	7,610,401	△61,247	7,496,760		
事業活動支出計		7,540,898	7,267,546	273,352	7,162,809		

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	36,245,520	36,871,553	△ 626,033
有形固定資産	28,567,632	29,392,500	△ 824,868
土地	5,219,726	5,608,289	△ 388,563
建物	18,323,312	18,551,730	△ 228,418
構築物	2,376,080	2,655,810	△ 279,730
教育研究用機器備品	515,826	491,282	24,544
管理用機器備品	68,409	66,723	1,686
図書	2,019,150	1,992,936	26,214
その他	45,129	25,730	19,399
特定資産	7,328,900	7,224,548	104,352
第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0
退職給与引当特定資産	1,350,000	1,700,000	△ 350,000
経営基盤強化引当特定資産	3,251,780	2,796,780	455,000
学舎改築引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
福原弘之奨学金引当特定資産	27,120	27,768	△ 648
その他の固定資産	348,988	254,505	94,483
有価証券	305,050	205,050	100,000
その他	43,938	49,455	△ 5,517
流動資産	6,074,583	5,732,664	341,919
現金預金	5,864,804	5,621,535	243,269
未収入金	197,897	94,497	103,400
その他	11,882	16,632	△ 4,750
資産の部 合計	42,320,103	42,604,217	△ 284,114

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,230,458	4,722,946	△ 492,488
長期借入金	2,296,010	2,551,770	△ 255,760
長期未払金	602,376	689,704	△ 87,328
退職給与引当金	1,329,672	1,479,072	△ 149,400
その他	2,400	2,400	0
流動負債	1,540,647	1,675,128	△ 134,481
短期借入金	255,760	255,760	0
前受金	790,516	769,424	21,092
未払金	367,662	454,303	△ 86,641
その他	126,709	195,641	△ 68,932
負債の部 合計	5,771,105	6,398,074	△ 626,969

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	52,725,665	51,916,798	808,867
第1号基本金	52,072,665	51,263,798	808,867
第3号基本金	200,000	200,000	0
第4号基本金	453,000	453,000	0
繰越収支差額	△ 16,176,667	△ 15,710,655	△ 466,012
翌年度繰越収支差額	△ 16,176,667	△ 15,710,655	△ 466,012
純資産の部 合計	36,548,998	36,206,143	342,855

負債の部及び純資産の部合計	42,320,103	42,604,217	△ 284,114
---------------	------------	------------	-----------

注記 減価償却累計額 26,013,235 千円
 基本金未組入額 1,327,873 千円